

平成11年12月期 決算短信

平成12年2月21日

会社名 インタ - キュ - 株式会社 登録銘柄
 コード番号 9449
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町20番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 姫路 芳宏
 決算取締役会開催日 平成12年2月21日
 連結決算の有無 無

TEL (03) 5456 - 2555
 定時株主総会開催日 平成12年3月14日
 中間配当制度の有無 有

平成11年12月期の業績（平成11年1月1日～平成11年12月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益（対前期増減率）		営業利益（対前期増減率）		経常利益（対前期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年12月期	3,703	(90.3)	715	(225.4)	784	(264.4)
10年12月期	1,945	(29.3)	219	(97.1)	215	(113.9)

	当期（対前期） 純利益 増減率		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
11年12月期	329	(234.7)	60	62	60	52	7.0	14.3	21.2			
10年12月期	98	(99.2)	366	77			25.1	18.3	11.1			

(注) 1. 期中平均株式数 11年12月期 5,427,233株(50円額面株式)
 10年12月期 268,000株(500円額面株式)

- (1.平成11年4月29日付けをもって、500円額面株式1株を50円額面株式19株に分割しております。)
 (2.平成11年8月27日付けをもって、1,000,000株の有償一般募集増資を行っております。)
 (3.新株引受権の行使により、期中に13,297株の新株発行を行っております。)

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
11年12月期				百万円	%	%
10年12月期						

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
11年12月期	5,489		4,671		85.1	765	23	
10年12月期	1,175		391		33.3	1,460	57	

(注) 1. 期末発行済株式総数 11年12月期 6,105,297株(50円額面株式)
 10年12月期 268,000株(500円額面株式)

2. 有価証券の評価損益 百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益

1. 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、経済政策の効果により、景気は下げ止まりの兆しが散見されたものの、民間設備投資、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が継続しました。

このような環境にかかわらず、わが国のインターネット業界は、引き続き拡大傾向にあり、インターネットとパソコン通信を合わせたオンライン・サービスの利用者は1590万人に達しております（以上、日経BP社 インターネット視聴率センター調べ 平成11年9月現在）。こうしたインターネットユーザーの増加とともに、インターネットの利用価値はますます高まり、インターネット広告、電子商取引などの市場も急速に広がることが予想されております。また、平成11年12月にはインターネット関連事業者による業界団体「日本インターネットプロバイダー協会」が設立され、インターネット関連企業167社が参加を表明し、今後の事業環境の整備が期待されております。

このような状況のもと当社は、「すべての人にインターネット」という経営理念のもと「インターネットの総合インフラカンパニー」として、インターネットのインフラ・サービスインフラ事業に経営資源を集中し、順調に業績を伸ばしてまいりました。また、期中にはインターネット広告メディア事業を行う子会社・関連会社を2社設立し、「インターネットの総合インフラカンパニー」からインターネットに特化した「インターネットメディアグループ」となるべく、その第一歩を踏み出した年でありました。

当社は、有限会社ユナイテッドデジタル、株式会社ネットアイアールディーとの3社共同で、国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う「株式会社まぐクリック」を設立しサービスを開始したのをはじめ、平成11年12月には国内で初めて個人メールを対象にメール広告配信サービスを行う「株式会社クリックメール」を株式会社アランと設立いたしました。さらに、株式会社ネットエイジと、無料メーリングリストサービス「FreeML（フリーエムエル）」の運営と、メーリングリストにてやりとりされる電子メールへのメール広告配信サービスを行う「フリーエムエルドットコム株式会社」を平成12年の2月に設立しております。

各主要部門の概要は次のとおりであります。

「会員制 個人向インターネット接続サービス“interQ MEMBERS”」につきましては、多様なお客様のニーズにお応えするため、バックボーン（通信回線）の継続的な強化および高速化への対応などにより快適な接続環境をご提供するとともに、24時間365日サポート、無料キャンペーン、海外でインターネットを利用する際に世界各国のアクセスポイントからインターネットに接続できる海外ローミングサービスなどの施策を進めると同時に、マイクロソフト社との提携により、Windows98のインターネット・サイン・アップを容易にする「Internet Connection Wizard」より「interQ MEMBERS」への入会ができるようになったことが会員数の増加に寄与し、当期末現在の会員数は76,193人（前期比51,813人増、212.5%増）となり、当サービスの事業収入は、1,719,018千円（前期比1,255,508千円増、270.9%増）と大幅に増加いたしました。

「非会員制 個人向インターネット接続サービス“interQ ORIGINAL”」につきましては、ダイヤルQ2を利用した世界初の非会員制のサービスで、当社がインターネット事業を始めた際の主力サービスであり、入会手続きの利便性やアクセスポイントの増設、無料キャンペーンの実施などから、期を通じて安定した推移をみせましたものの、当サービスの事業収入は、1,230,465千円（前期比89,541千円減）となりました。

「会員制 法人向インターネット総合サービス“interQ OFFICE”」につきましては、インターネットに接続されたサーバーの運用管理を代行して行うレンタルサーバー事業を主に行っており、その他ホームページ制作サービス、サーチエンジン登録サービス・E-mail転送サービスなど多様なオプションサービスを取り揃え、法人のインターネット活用にトータルにお応えできるサービスを提供しております。当期におきましては、インターネットの国際管理組織である ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)によりアジア圏初・日本初の商用ドメインネーム登録業者に選出され、日本語、日本円による低額（平成11年10月1日、当社調べ）の商用ドメイン登録サービス「Discount-Domain.com」を開始し順調に推移しております。また、本サービスに関連して、期末には個人向けのドメイン登録およびレンタルサーバーサービ

ス「お名前.com」を開始しております。レンタルサーバー事業においては、三井物産株式会社との業務提携による商用レンタルサーバーサービス「e-革命」、マイクロソフト株式会社とホスティング分野での業務提携を行うなど、インターネットを円滑に活用するための多様なサービス提供に努め、サービス開始以来、業績は順調に推移してきております。当期末現在、サービスをご利用いただいている法人会員数は、3,659社（前期比2,288社増）となり、当サービスの事業収入は、740,503千円（前期比582,197千円増）となりました。

この結果、当期の業績は、売上高が3,703,421千円（前年比90.3%増）、経常利益は784,297千円（前年比264.4%増）、当期利益は329,009千円（前年比234.7%増）となり、増収増益を達成することができました。

今後の経済情勢につきましては、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和措置などにより、景気の下支え効果が見込まれ、景況感は民間需要主導で自律的に回復していくことが期待されています。

インターネット業界におきましては、パソコンの他にも携帯電話等の移動体通信機器、家庭用ゲーム機端末、キオスク端末などの多種多様な情報端末が、インターネットへの接続インフラとして市場規模が拡大することが予想され、これに応じてインターネットの利用者は急増するものと思われます。一方、インターネットサービスプロバイダー（ISP）の事業環境は、基本サービスの充実やアクセスポイントの増設をはじめ、ADSL接続やCATV・無線を利用したインターネット接続インフラなどの高速化の傾向や、料金体系の低価格化、パソコンを無料配布する代わりに利用者は指定されたISPへ加入するフリーPC事業・女性向けISP・無料ISPの参入などの会員の囲い込みにより、ますます競争が激化しております。

また、昨今の情報技術の急速な進歩とオープン・グローバルなネットワークの展開により、インターネットは、単なる情報提供の手段から、世界中の「企業と企業」、「企業と顧客」間に行われる商取引と決済の手段として、電子商取引の市場環境が徐々に整備されつつあります。すでに、金融事業、自動車販売、書籍、情報配信など幅広い範囲が電子商取引の対象となり、ポータルモールやオークションストアなどオンラインショッピングは確実に定着してきております。このような電子商取引などの普及とともに、高速・高品質な回線を提供するための高速ネット接続サービスの整備も進められており、利便性はますます向上しております。しかし、インターネットが標準的なインフラになるにしたがって、新しいネットワーク技術やビジネスモデルの基本特許や商標などの知的財産所有権への対応も求められるようになってきています。

このような状況のもと、当社といたしましては、すべての人に最高の品質とサービスをどこよりも早く提供できる「インターネットの総合インフラカンパニー」として、引き続きインターネットのインフラ・サービスインフラ事業に経営資源を集中していくとともに、インターネット産業の発展にあわせてインターネット広告メディア事業へ進出し、二つの事業領域を持つ独立系のインターネットベンチャーとして積極的な事業展開を推進してまいります。

ISP事業につきましては、顧客満足度向上のためお客様の立場に立ったきめ細やかなサービス提供と徹底したマーケティング活動に努めると同時に、会員数の急増に対応すべく引き続き顧客管理体制の強化とアクセスインフラの強化を進めてまいります。既存の各サービスにつきましては、「interQ MEMBERS」ならびに「interQ OFFICE」は引き続き主力サービスとして、「interQ ORIGINAL」は安定した収益を維持し、また、商用ドメイン登録サービス「Discount-Domain.com」や当期末にサービスを開始した個人向けレンタルサーバーサービス「お名前.com」につきましては、インターネット利用者の拡大にあわせて業績拡大を目指してまいります。

今後、急速に拡大が予想される電子商取引の活性化において不可欠なインターネット広告インフラ事業におきましては、パートナー企業との協調のもと、電子メール広告インフラ事業を積極的に構築してまいります。すでに設立した、「株式会社まぐクリック」「株式会社クリックメール」「フリーエムエルドットコム株式会社」におきましては、それぞれメールマガジン、個人メール、メーリングリストという主要なメール広告メディアにおいて圧倒的なポジションの確立に力を注いで参ります。

当社は、今後も独立系インターネットベンチャーとして、インターネットのインフラ・サービスインフラ事業と広告メディア事業に特化したメディアグループ戦略を積極的に推進し企業価値を高めるとともに、新たなインターネットの文化と産業を創造し、ひとりでも多くの人にインターネットの世界を体験してもらおうべく、全社総力をあげて邁進する所存でございます。

なお当社は四半期ごとの決算実績および事業の概況の詳細を開示することに努め、業績予想につきましては開示しない方針です。

2.第4四半期の「事業の進捗状況」

当第4四半期におけるわが国経済の動向をみますと、経済政策や金融安定化政策などの効果が徐々に表れ、景気は下げ止まりの兆しが散見されたものの、民間設備投資、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が継続しました。

このような環境にもかかわらず、わが国のインターネット市場は、引き続き拡大傾向にあります。特に、インターネットユーザーの急増とともに、その利用価値はますます高まり、電子商取引が確実に普及するものと思われます。こうしたなか、当社は電子商取引の活性化に必要なインターネット広告分野において、株式会社アランと共同で、国内で初めて費用対効果の高い個人メールを対象に広告を提供する、メール広告配信会社を平成11年12月20日に設立し、前四半期に引き続き、広告インフラ事業の展開を進めてまいりました。

また、当社の当第4四半期における業績につきましては、各サービス別では、会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」は当第4四半期で会員数が15,221人（対前年同期比207.1%）、非会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」は第4四半期で1,302千コール（対前年同期比103.6%）、そして、会員制の法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」は当第4四半期で会員数729件（対前年同期比147.9%）増加いたしました。また営業収益については、「interQ MEMBERS」は606百万円（対前年同期比313.9%）、「interQ ORIGINAL」は274百万円（対前年同期比88.5%）、「interQ OFFICE」は260百万円（対前年同期比292.1%）となりました。

以上の結果、当第4四半期の業績は、営業収益1,143百万円（対前年同期比192.8%）、経常利益294百万円（対前年同期比329.5%）、当期純利益120百万円（対前年同期比329.8%）となりました。

（1）営業収益

営業収益は、マイクロソフト株式会社との提携等より会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」の会員数の増加、ドメイン名登録サービス（Discount-Domain.com）の順調な推移等により1,143,979千円と前年同期比550,584千円の増加となりました。

（2）事業費

事業費は、利用環境の整備、充実を図るため通信回線の増強等により、通信費が204,038千円と前年同期比106,035千円の増加となり事業費全体では、487,531千円と前年同期比205,862千円の増加となりました。

（3）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、447,766千円と前年同期比225,886千円の増加となりました。これは、新規顧客獲得に係る販売促進費（23,796千円と前年同期比10,916千円の増加）および広告宣伝費（231,863千円と前年同期比132,060千円の増加）の増加によるものが主な要因であります。

（4）営業外損益

営業外収益は、93,695千円と前年同期比92,356千円の増加となりました。これは、自己株式取得（単位未満株買取請求）に伴う自己株式売却益92,660千円によるものが主な要因であります。営業外費用は、7,567千円と前年同期比5,861千円の増加となりました。

（5）経常利益

経常利益は、294,809千円と前年同期比205,331千円の増加となりました。

（6）当期純利益

当期純利益は、120,069千円と前年同期比83,667千円の増加となり、1株あたり当期純利益は19円68銭となりました。

(第4四半期サービス別営業収益明細表)

品 目	前第4四半期 (自 平成10年10月1日 至 平成10年12月31日)		当第4四半期 (自 平成11年10月1日 至 平成11年12月31日)		増 減 (は 減)	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS	人 ()24,380	千円 193,136	人 ()76,193	千円 606,245	人 ()51,813	千円 413,109
interQ ORIGINAL	千コール 1,257	千円 310,554	千コール 1,302	千円 274,829	千コール 45	千円 35,725
interQ OFFICE	件 ()1,371	千円 89,198	件 ()3,659	千円 260,532	件 ()2,288	千円 171,334
小 計		千円 592,889		千円 1,141,607		千円 548,718
そ の 他		千円 505		千円 2,372		千円 1,867
合 計		千円 593,395		千円 1,143,979		千円 550,584

() 第4四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

3. 配当政策

当社は過年度において利益配当を行っておりません。株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、インターネット事業を開始してから間もないこともあり、無配当とすることで必要資金の社外流出を抑制し、安定的な財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、経営基盤のより一層の強化とインターネット市場の急激な拡大に対応し得るM & A、出資、事業提携等の積極的な事業展開を図るため、内部留保の充実を基本方針とするとともに、実質的な株式価値の向上を目指す所存であります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画並びに資金充当実績

当社は平成11年8月27日、日本証券業協会に店頭登録し、1,000,000株の公募増資により3,912百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(資金使途計画)

手取り概算額3,912百万円については、運転資金(主に広告宣伝費等)に1,946百万円充当し、また、残額について当面は、将来の資金需要に備えて、安全かつ流動性の高い預金、投資信託あるいはその他の投資対象で運用する予定であります。

(資金充当実績)

手取り額3,912百万円のうち110百万円を広告費等の運転資金に充当致しました。また、488百万円は借入金の返済に、1,129百万円はインターネット広告メディア事業を行うメディア関連会社等への投融資に充当致しました。残額2,185百万円は将来の資金需要に備えて普通預金等で運用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (平成 11年12月31日現在)		第8期 (平成10年12月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
・ 流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,968,851		221,722		2,747,129
2. 売掛金		839,371		602,447		236,924
3. 貯蔵品		2,138		2,607		469
4. 前渡金		95,878		49,252		46,626
5. 前払費用		25,643		6,703		18,940
6. 短期貸付金		571,000		-		571,000
7. 関係会社短期貸付金		2,000		-		2,000
8. 自己株式		48,371		-		48,371
9. その他の流動資産		12,148		2,020		10,128
10. 貸倒引当金		50,000		6,900		43,100
流動資産合計		4,515,403	82.3	877,855	74.6	3,637,548
・ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,815		6,156		
減価償却累計額		1,190		825		
		5,624		5,330		294
(2) 工具器具及び備品		193,206		179,070		
減価償却累計額		125,185		95,433		
		68,020		83,637		15,617
有形固定資産合計		73,645	1.3	88,968	7.6	15,323
2. 無形固定資産						
(1) 特許出願権		56,547		-		56,547
(2) 商標権		3,181		5,767		2,586
(3) 電話加入権		56,516		56,662		146
(4) 施設利用権		75,651		38,694		36,957
無形固定資産合計		191,897	3.5	101,124	8.6	90,773
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,404		-		1,404
(1) 関係会社株式		555,950		-		555,950
(2) 出資金		50		150		100
(3) 長期前払費用		45,137		17,303		27,834
(4) 保証金	1	106,050		90,591		15,459
投資その他の資産合計		708,593	12.9	108,044	9.2	600,549
固定資産合計		974,136	17.7	298,137	25.4	675,999
資産合計		5,489,540	100.0	1,175,993	100.0	4,313,547

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (平成 11年12月31日現在)		第8期 (平成10年12月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
・流動負債						
1. 短期借入金	1	-		399,000		399,000
2. 一年以内返済予定 長期借入金		-		12,000		12,000
3. 未払金	2	222,691		40,704		181,987
4. 未払法人税等		381,500		99,000		282,500
5. 未払事業税		-		26,000		26,000
6. 未払消費税等		38,006		30,891		7,115
7. 未払費用		27,364		83,873		56,509
8. 前受金		109,484		47,195		62,289
9. 預り金		22,556		14,042		8,514
10. 賞与引当金		3,600		7,000		3,400
11. 新株引受権		37		127		90
12. その他の流動負債		5,183		1,826		3,357
流動負債合計		810,424	14.8	761,661	64.8	48,763
・固定負債						
1. 社債		500		500		
2. 長期借入金		-		21,000		21,000
3. 退職給与引当金		6,620		1,398		5,222
固定負債合計		7,120	0.1	22,898	1.9	15,778
負債合計		817,545	14.9	784,560	66.7	32,985
(資本の部)						
・資本金	3	1,744,349	31.8	180,970	15.4	1,563,379
・資本準備金		2,465,842	44.9	77,670	6.6	2,388,172
・その他の剰余金						
当期末処分利益		461,802		132,792		329,010
その他の剰余金合計		461,802	8.4	132,792	11.3	329,010
資本合計		4,671,994	85.1	391,432	33.3	4,280,562
負債・資本合計		5,489,540	100.0	1,175,993	100.0	4,313,547

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		第8期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
・ 営業収益			%		%	
1. 事業収入		3,703,421	100.0	1,945,989	100.0	1,757,432
・ 事業費						
1. 給与・賞与		266,211		166,553		
2. 賞与引当金繰入額		2,722		5,000		
3. 退職給与引当金繰入額		4,901		1,038		
4. 厚生費		31,511		18,380		
5. 外注費		111,439		32,593		
6. 機材費		3,786		194		
7. 旅費交通費		11,344		15,765		
8. 地代家賃		104,003		86,300		
9. 賃借料		194,283		84,272		
10. 減価償却費		37,898		40,763		
11. 通信費		651,236		341,166		
12. 消耗品費		16,483		11,111		
13. 支払手数料		73,773		20,391		
14. その他		60,482		29,956		
		1,570,077	42.4	853,488	43.9	716,589
・ 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		81,132		18,060		
2. 代金回収手数料		110,105		116,271		
3. 広告宣伝費		754,849		477,143		
4. 業務委託費		29,187		12,852		
5. 貸倒引当金繰入額		43,586		3,942		
6. 役員報酬		57,372		48,178		
7. 給与・賞与		94,263		72,111		
8. 賞与引当金繰入額		878		2,000		
9. 退職給与引当金繰入額		1,719		360		
10. 厚生費		23,710		14,038		
11. 旅費交通費		10,670		5,404		
12. 地代家賃		51,800		17,094		
13. 減価償却費		2,361		2,150		
14. 通信費		11,783		6,857		
15. 事業税		-		30,363		
16. その他		144,439		45,777		
		1,417,861	38.3	872,606	44.8	545,255
営業利益		715,482	19.3	219,894	11.3	495,588

(単位：千円)

科目	期別	第9期		第8期		増減 金額
		(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		(自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
. 営業外収益			%		%	
1. 受取利息・配当金		437		174		
2. 自己株式売却益		102,790		-		
3. 営業違約金		-		1,956		
4. 雑収入		1,026		1,135		
		104,253	2.8	3,266	0.2	100,987
. 営業外費用						
1. 支払利息割引料		7,271		7,515		
2. 新株発行費		21,571		-		
3. 貸倒引当金繰入額		2,744		-		
雑損失		3,850		388		
		35,438	1.0	7,904	0.4	27,534
経常利益		784,297	21.2	215,256	11.1	569,041
. 特別損失						
1. 固定資産除却損	1	1,981	0.1	1,376	0.1	605
税引前当期純利益		782,316	21.1	213,880	11.0	568,436
法人税及び住民税				115,585	5.9	115,585
法人税住民税及び事業税		453,306	12.2			453,306
当期純利益		329,009	8.9	98,294	5.1	230,715
前期繰越利益または 前期繰越損失()		132,792		20,556		
合併引継繰越利益		-		55,055		
当期末処分利益		461,802		132,792		

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (平成12年3月14日)		第8期 (平成11年3月25日)	
		金額	金額	金額	金額
当期末処分利益			461,802		132,792
利益処分額			-		-
次期繰越利益			461,802		132,792

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項目	第 8 期 (自 平成 10年 1月 1日) (至 平成 10年12月31日)	第 9 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 (追加情報) 建物(建物附属設備を除く)については、当期より平成10年度税制改正に伴い、耐用年数を変更致しました。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)の他、個別の債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を計上しております。 (3)退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上してはりましたが、当期から、平成10年度税制改正に伴ない、支給見込額基準により計上する方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 (3)退職給与引当金 同 左

6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当期より消費税法第9条のいわゆる免税事業者に該当しなくなったため、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、当該処理の違いによる影響額は、従来と同様の処理によった場合に比べ、営業利益が32,420千円、経常利益及び税引前当期純利益が32,571千円それぞれ減少しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

期 別 項 目	第 8 期 (平成10年12月31日現在)	第 9 期 (平成11年12月31日現在)
1. 法人税、住民税及び事業税	—	前期において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税(当期90,951千円)は、財務諸表規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

期 別 項 目	第 8 期 (平成10年12月31日現在)	第 9 期 (平成11年12月31日現在)
1. 未払事業税	—	未払事業税については、前期において「未払事業税」として表示しておりましたが、当期において未払事業税(76,500千円)は「未払法人税等」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成10年12月31日現在)	第 9 期 (平成11年12月31日現在)
1 担保資産 保証金のうち78,312千円は、短期借入金204,000千円の担保に供しております。	1 担保資産
2	2 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 千円 (1) 現金及び預金 100千米ドル (10,540) (2) 保証金 180千米ドル (18,972) (3) 未払金 179千米ドル (18,925)
3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、1,072,000株であります。 発行済株式総数は、268,000株であります。	3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、20,368,000株であります。 発行済株式総数は、6,105,297株であります。

(損益計算書関係)

第 8 期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	第 9 期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)
1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具及び備品 1,376千円	1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建 物 1,981千円

(リース取引関係)

第 8 期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	第 9 期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">406,509</td> <td style="text-align: right;">406,509</td> </tr> <tr> <td>償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,441</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">322,068</td> <td style="text-align: right;">322,068</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">99,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">226,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">326,283千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	406,509	406,509	償却累計額相当額	84,441	84,441	期末残高相当額	322,068	322,068	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		99,943千円	1年超		226,340千円	合 計		326,283千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">940,695</td> <td style="text-align: right;">940,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">242,276</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">242,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">698,418</td> <td style="text-align: right;">698,418</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">230,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">478,687千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">708,946千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	940,695	940,695	減価償却累計額相当額	242,276	242,276	期末残高相当額	698,418	698,418	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		230,259千円	1年超		478,687千円	合 計		708,946千円
	工具器具及び備品	合計																																																					
	千円	千円																																																					
取得価額相当額	406,509	406,509																																																					
償却累計額相当額	84,441	84,441																																																					
期末残高相当額	322,068	322,068																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内		99,943千円																																																					
1年超		226,340千円																																																					
合 計		326,283千円																																																					
	工具器具及び備品	合計																																																					
	千円	千円																																																					
取得価額相当額	940,695	940,695																																																					
減価償却累計額相当額	242,276	242,276																																																					
期末残高相当額	698,418	698,418																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内		230,259千円																																																					
1年超		478,687千円																																																					
合 計		708,946千円																																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	17,715	減価償却費相当額	16,752	支払利息相当額	1,709	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,048</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,111</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	167,920	減価償却費相当額	156,048	支払利息相当額	19,111																																						
	千円																																																						
支払リース料	17,715																																																						
減価償却費相当額	16,752																																																						
支払利息相当額	1,709																																																						
	千円																																																						
支払リース料	167,920																																																						
減価償却費相当額	156,048																																																						
支払利息相当額	19,111																																																						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																						
減価償却費の算定方法	減価償却費の算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左																																																						
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																																						

(重要な後発事象)

第 8 期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	第 9 期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)
平成11年 3月 8日開催の取締役会に基づき、次のように株式分割を実施しております。	
1.平成11年 4月29日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式19株に分割する。	
(1) 分割により増加する株式数	
額面普通株式	4,824,000株
(2) 分割方法	
平成10年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、19株の割合をもって分割する。	
2. 配当起算日	
平成11年 1月 1日	
3. 株式分割に際しては、資本準備金の一部73,630千円を資本に組み入れる。	

6. サービス別営業収益明細表

期 別 品 目	第 8 期 (自 平成10年 1月 1日) (至 平成10年12月31日)		第 9 期 (自 平成 11年 1月 1日) (至 平成 11年12月31日)		増 減 (は 減)	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS	人 ()24,380	千円 463,510	人 ()76,193	千円 1,719,018	人 ()51,813	千円 1,255,508
interQ ORIGINAL	千コール 5,111	千円 1,320,006	千コール 5,590	千円 1,230,465	千コール 479	千円 89,541
interQ OFFICE	件 () 1,371	千円 158,306	件 () 3,659	千円 740,503	件 () 2,288	千円 582,197
小 計		千円 1,941,823		千円 3,689,987		千円 1,748,164
そ の 他		千円 4,166		千円 13,433		千円 9,267
合 計		千円 1,945,989		千円 3,703,421		千円 1,757,432

() 期末時点における継続取引のある会員数であります。

7. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 8 期 (平成 10年12月31日現在)			第 9 期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	404	404	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	404	404	-
合 計	-	-	-	404	404	-

(注) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	第 8 期	第 9 期
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	- 千円	556,950千円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

第8期(自平成10年1月1日至平成10年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第9期(自平成11年1月1日至平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

9. 役員の変動

役員の変動(平成12年3月14日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 渡邊利弘 (現 当社社長室新規プロジェクトプロデューサー)

取締役 大川弘一 (現 株式会社まぐまぐ代表取締役)

2. 新任監査役候補者

社外監査役 西浦道明 (現 株式会社アタックス代表取締役)

(注) 新任監査役候補者の西浦道明が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。なお、当社監査役木下学は、再任されることにより、社外監査役の要件を満たすこととなります。